

斎藤忠志教授 履歴ならびに研究業績目録

(履 歴)

I 履 歴

- 1957年 3月 青森県立大湊高校卒業
1957年 4月 東北大学教育学部入学
1961年 3月 東北大学教育学部教育科学科（教育心理学専攻）卒業
1961年 4月 株式会社日本リサーチセンター入社（1965年 7月まで）
1965年 8月 財団法人流通経済研究所入所（2003年 5月まで）
1982年 5月 財団法人流通経済研究所常務理事（1986年 5月まで）
1986年 5月 財団法人流通経済研究所専務理事（1991年 5月まで）
1991年 5月 財団法人流通経済研究所理事（1995年 5月まで）
1995年 5月 財団法人流通経済研究所客員研究員（2003年 3月まで）
2003年 5月 財団法人（公益財団）流通経済研究所顧問（現在に至る）
2007年 4月 株式会社スターズ・コンサル取締役（現在に至る）
2013年 4月 社団法人日本卸売協会特別顧問（2014年 4月まで）
2014年 9月 合同会社マーケティング・コンサル・オフィス理事（現在に至る）

II 教職歴等

- 1973年 4月 学習院大学経済学部非常勤講師〔市場調査論〕（1977年 3月まで）
1985年 4月 横浜国立大学経営学部非常勤講師〔流通論〕（1989年 3月まで）
1991年 4月 九州国際大学国際商学部教授〔流通論, マーケティング論〕（1995年 3月まで）
1995年 4月 愛知学院大学商学部教授〔商業政策（流通政策）, 商学総論（流通論）〕（2009年 3月まで）
1995年 4月 愛知学院大学流通科学研究所所員（2008年 3月まで）
1998年 4月 愛知学院大学流通科学研究所所長（2008年 3月まで）
1999年 4月 愛知学院大学商学研究科博士課程前期兼任〔流通政策研究：講義〕（2012年 3月まで）
2001年 4月 愛知学院大学商学研究科博士課程前期兼任〔流通政策研究：文献, 演習〕（2012年 3月まで）
2009年 4月 愛知学院大学商学部客員教授（2012年 3月まで）

III 社会における主な活動

- 1971年 4月～1972年 3月 通商産業省「住宅産業振興対策委員会」委員
1977年 4月～現在 日本商業学会会員
1977年 4月～1978年 3月 通商産業省「産業構造審議会産業構造分科会」専門委員

1978年4月～1979年3月	通商産業省「産業構造審議会関東甲信越静地域産業構造委員会」専門委員
1979年4月～1980年3月	運輸省「住宅資材物流合理化委員会」委員
1982年4月～1983年3月	通商産業省「インテリア産業振興対策委員会」委員
1983年4月～1986年3月	中小企業庁「サービス業経営実態調査委員会」委員
1987年4月～1988年3月	環境庁「環境保全型商品推進事業基本方針委員会」委員
1989年4月～1992年3月	日本時計協会「時計流通構造調査研究委員会」委員
1989年4月～1992年3月	公正取引委員会委託事業「内外価格差に関する9品目の流通実態調査」主査
1990年4月～1991年3月	日本事務機械工業連合会「事務機械流通実態調査委員会」委員
1990年4月～1991年3月	(財)家電製品協会委託事業「家電流通の変遷と展望」主査
1991年4月～1994年3月	東京都「消費生活対策審議会価格流通部会」委員
1992年4月～1993年3月	北九州市「北九州市卸売業活性化委員会」特別委員
1992年4月～1994年3月	日本貿易振興会「中南米(ブラジル)貿易産業振興対策特別支援事業」調査員
1993年4月～1995年3月	日本貿易振興会「中南米(アルゼンチン)貿易産業振興対策特別支援事業」調査員
1995年4月～1996年3月	通商産業省「家電製品に関する商慣行改善調査研究委員会」委員
1995年4月～1996年3月	中小企業庁「卸売業者活性化研究委員会」委員
1995年4月～1996年3月	日本貿易振興会「中国流通指導員派遣事業(第1回)」派遣指導員
1995年4月～1996年3月	(財)家電製品協会「標準価格を巡る課題の調査」主査
1996年4月～1997年3月	通商産業省「家電製品中小小売業活性化・高度化調査研究委員会」委員長
1996年4月～1997年3月	日本貿易振興会「中国流通指導員派遣事業(第2回)」派遣指導員
1996年4月～1997年3月	平塚市「商業活性化ビジョン作成委員会」委員長
1996年4月～1998年3月	(財)家電製品協会「21世紀初頭の家電流通研究会」座長
1997年4月～1998年3月	愛知県「物価問題検討委員会(平成9年度)」委員
1997年4月～1998年3月	通商産業省「化粧品商慣行改善調査委員会」委員長
1997年4月～1998年3月	日本貿易振興会「中国訪日流通視察団」指導員
1998年4月～2000年3月	(財)家電製品協会「21世紀初頭の家電流通研究会Ⅱ」座長
1999年4月～2002年3月	愛知県「物価問題検討委員会(平成11年度～14年度)」委員
2001年4月～2002年3月	(財)家電製品協会「家電業界商慣行改善委員会」委員長
2006年4月～2007年3月	経済産業省「家電流通構造研究会」委員

Ⅳ. 主な海外流通研究視察・調査・講演

1968年7月 流通・販売政策訪米視察 アメリカ (財)流通経済研究所

- 1969年 9 月 第2次流通業の成長分析研究 アメリカ (財) 流通経済研究所
- 1970年 5 月 アメリカ住宅産業調査研究視察 アメリカ 同上
- 1972年 9 月 第1次欧州写真業界視察 ヨーロッパ 同上
- 1973年 7 月 アメリカ住宅資材流通視察 アメリカ 同上
- 1974年 6 月 鉄鋼2次製品流通実態研究 アメリカ 同上
- 1974年 7 月 アメリカ住宅資材流通視察 アメリカ 同上
- 1975年 7 月 第2次欧州流通革新実態視察 ヨーロッパ 同上
- 1976年 4 月 米国西海岸オーディオ機器流通視察 アメリカ 同上
- 1976年 9 月 アメリカにおける PB 商品実態調査 アメリカ 同上
- 1977年 9 月 第2次欧州写真業界視察 ヨーロッパ 同上
- 1978年 2 月 台湾輸出促進支援 台湾 交流協会 (台湾)
- 1979年 7 月 第4次化粧品流通実態研究 アメリカ (財) 流通経済研究所
- 1979年 9 月 第6次欧州写真流通業実態調査 ヨーロッパ 同上
- 1980年 4 月 欧州家電流通実態調査 ヨーロッパ 同上
- 1980年 7 月 第5次化粧品流通実態研究 アメリカ 同上
- 1980年 9 月 第7次欧州写真流通業実態調査 ヨーロッパ 同上
- 1981年 6 月 第6次化粧品流通業実態研究 アメリカ 同上
- 1982年 7 月 第7次化粧品流通業実態研究 アメリカ 同上
- 1982年 9 月 第9次欧州写真流通業実態調査 ヨーロッパ 同上
- 1983年 6 月 流通シンポジウム及び食品流通業視察 アメリカ 同上
- 1983年 6 月 第8次化粧品流通業実態研究 アメリカ 同上
- 1984年 4 月 インストアマーチャンドライジング研究 アメリカ 同上
- 1984年11月 第11次欧州写真流通業実態調査 ヨーロッパ 同上
- 1986年11月 米国西海岸食品スーパー視察 アメリカ 同上
- 1987年11月 アメリカ食品流通研究 アメリカ 同上
- 1988年 5 月 流通シンポジウム及び食品流通業視察 アメリカ 同上
- 1988年 8 月 マレーシア流通指導 マレーシア JETRO
- 1989年11月 内外価格差の実態とその要因調査 ヨーロッパ 公正取引委員会
- 1990年 6 月 韓国流通指導 韓国 韓国交流協会
- 1990年12月 アメリカ食品流通研究 アメリカ (財) 流通経済研究所
- 1992年 4 月 アメリカ食品流通研究 アメリカ 同上
- 1992年10月 日本への輸出促進指導 ブラジル JETRO
- 1993年 5 月 流通シンポジウム及び食品流通業視察 アメリカ (財) 流通経済研究所
- 1993年 7 月 日本への輸出促進指導 アルゼンチン JETRO

1995年2月 アメリカ食品流通研究 アメリカ (財)流通経済研究所

1995年8月 中国流通指導 (I) 中国 JETRO

1996年8月 中国流通指導 (II) 中国 同上

1997年7月 アメリカ家電品流通実態視察 アメリカ (財)家電製品協会

1998年8月 流通シンポジウム及び食品流通業視察 アメリカ (財)流通経済研究所

(研究業績一覧)

I 著書

1. 流通問題入門 共著 1969年8月 有斐閣
2. 日本のリテールマネジメント 共著 1977年8月 ビジネス社
3. 現代のマーケティング・リサーチ 共著 1978年8月 実教出版
4. 住宅産業 共著 1979年9月 教育社
5. 流通がわかる事典 共著 1980年3月 日本実業出版
6. マーケティング用語辞典 共著 1981年2月 東洋経済新報社
7. 変革期の流通 共著 1991年11月 日本経済新聞社
8. 流通記事を読みこなす事典 共著 1992年12月 明日香出版
9. 流通がわかる事典〔新版〕 共著 1994年12月 日本実業出版
10. 規制緩和 共著 1994年6月 日本放送協会
11. 流通の転換 共著 1997年4月 白桃書房
12. 商学への道 共著 2006年11月 ユニテ
13. 新流通論 共著 2007年4月 創成社

II 学術論文

1. 卸売業近代化への道 単著 1969年12月 中央公論社「中央公論」特集44/12
2. わが国流通問題の現状と課題 単著 1970年12月 自治大学校「自治研究」NO.119
3. 人口減少県における流通問題 単著 1971年8月 ダイアモンド社「セールスマネジャー」46/8
4. 過密地帯の流通対策 単著 1971年9月 ダイアモンド社「セールスマネジャー」46/9
5. 10年後の中小小売業 単著 1971年2月 日本VC協会「ボランティアチェーン」51/2
6. 卸売活動と都市問題 単著 1972年12月 東京市政調査会「都市問題」NO.63-12
7. 中小工業のマーケティング 単著 1978年7月 中小企業金融公庫「調査時報」NO.20-2
8. 成熟社会下の中小小売業 単著 1983年3月 同上「調査時報」NO.24-6
9. 80年代の流通ビジョンについて 単著 1984年3月 (財)流通経済研究所「流通情報」59/3
10. アメリカにおける最近の流通動向 単著 1984年8月 国民金融公庫「調査月報」NO.280
11. 新型間接税と流通 単著 1986年10月 (財)流通経済研究所「流通情報」NO.209
12. 売上税導入と流通の対応 単著 1987年1月 同上「流通情報」NO.219
13. 社会変動がもたらす新しい競合関係 単著 1989年7月 誠文堂新光社「ブレーン」89/7
14. 国際化時代の流通 単著 1989年8月 第一勧銀経営センター「DKM マネジメントレポート」89/9
15. 90年代の流通システムと対応 単著 1990年7月 日本マーケティングリサーチ協会「マーケティングリサーチャー」NO..57
16. 流通における公的規制問題と今後の動向 単著 1990年10月 東急総合研究所「TRI-VIEW」NO.411
17. 大店法等の規制緩和と今後の流通 単著 1990年10月 中小企業研究センター「中小企業研究センター年報 1990」
18. 家電流通の課題とこれから 単著 1991年11月 (財)流通システム 開発センター「流通とシステム」NO.70
19. 専門店の現状とリストラ対策 単著 1994年6月 あさひ銀総研「あさひ銀総研」3-6
20. オープン価格制導入の考察 単著 1995年9月 (財)流通経済研究所「流通情報」NO.316

21. 変革する流通業 単著 1996年10月 文部省「産業教育」NO.557
22. 中国の今日の流通 単著 1997年2月 日本貿易振興会「中国経済」NO.375
23. 我が国の流通政策の変遷と今後の方向 単著 1998年3月 愛知学院大学「商学研究」第41-3・4
24. スーパーにおける生鮮食品情報システムの歴史と今後 共著 1999年3月 愛知学院大学「流通研究」第5号
25. 規制緩和と小売段階の変化 単著 1999年5月 (財)流通経済研究所「流通情報」NO.359
26. 商業関連統計調査の特徴と関係 単著 2000年8月 同上「流通情報」NO.374
27. スーパーの生鮮加工方式の戦略的意思決定 共著 2001年3月 愛知学院大学「流通研究」第7号
28. 生鮮食品卸売業者の加工方式の戦略的意思決定 共著 2004年3月 同上「流通研究」第10号
29. 家電業界におけるメーカーの流通・価格管理政策 共著 2006年3月 同上「商学研究」第45-1・2

Ⅲ 訳書

1. 英国にみる欧米の流通革新—その歴史的教訓— (Nicholas A. H. Stacey, Aubey Wilson 著) 共訳
1972年10月 建帛社

Ⅳ 主な調査分析

1. 流通業の国際比較に関する調査研究 共著 1991年5月 産業研究所
2. 家電小売業におけるソフト業務調査 共著 1993年3月 (財)家電製品協会
3. 標準価格を巡る課題(1) 共著 1994年4月 同上
4. 標準価格を巡る課題(2) 共著 1995年4月 同上
5. 家電流通の変遷と展望 共著 1996年3月 同上
6. 学生の購入商品とコミュニケーション 共著 1997年3月 愛知学院大学「流通研究」第3号
7. 21世紀初頭の家電流通研究 共著 1998年3月 (財)家電製品協会
8. 学生の見る今後の成長小売業態 単著 1998年3月 愛知学院大学「流通研究」第4号
9. スーパーにおける生鮮食品情報システムの歴史と今後 共著 1999年3月 同上「流通研究」第5号
10. 学生の購買行動調査 単著 2000年3月 同上「流通研究」第6号
11. 学生の経済感覚に関する調査 単著 2001年3月 同上「流通研究」第7号
12. 学生の家電製品購入実態調査研究 単著 2002年3月 同上「流通研究」第8号
13. 学生のブランド品と進路に関する調査研究 共著 2003年3月 同上「流通研究」第9号
14. 学生の意欲と意識に関する調査研究 共著 2004年3月 同上「流通研究」第10号
15. 生鮮卸売業者の加工販売方式の戦略的意思決定 単著 2004年3月 同上「流通研究」第10号
16. 学生の購買行動等に関する調査研究 単著 2005年3月 同上「流通研究」第11号
17. 学生の通信販売に関する調査研究 単著 2006年3月 同上「流通研究」第12号
18. 学生の買物施設に関する調査研究 単著 2008年3月 同上「流通研究」第14号

Ⅴ 流通コラム「流通の明日」

1. 不況と新業態 単著 2009年5月 (財)流通経済研究所「流通情報」NO.478
2. 中国流通の問題点 単著 2009年7月 同上「流通情報」NO.479
3. コンビニ事業モデルの転換 単著 2009年9月 同上「流通情報」NO.480
4. 市場と国家の相剋 単著 2009年11月 同上「流通情報」NO.481

5. 優越地位の濫用に課徴金 単著 2010年1月 同上 「流通情報」NO.482
6. 消費をしない若者 単著 2010年3月 同上 「流通情報」NO.483
7. ネット通販の成長 単著 2010年5月 同上 「流通情報」NO.484
8. フリー（無料）戦略の活用 単著 2010年7月 同上 「流通情報」NO.485
9. ディスカウント・スパイラルの行方 単著 2010年9月 同上 「流通情報」NO.486
10. 感情を取り込む経済学 単著 2010年11月 同上 「流通情報」NO.487
11. 高齢者市場の対応策 単著 2011年1月 同上 「流通情報」NO.488
12. PB商品の取り扱い目的 単著 2011年3月 同上 「流通情報」NO.489
13. 小型店の積極的展開 単著 2011年5月 同上 「流通情報」NO.490
14. 東京人・大阪人・名古屋人の気質 単著 2011年7月 同上 「流通情報」NO.491
15. WIN-WIN-WINの関係 単著 2011年9月 同上 「流通情報」NO.492
16. 小売商圈の変化 単著 2012年11月 同上 「流通情報」NO.493
17. 中心市街地活性化の難しさ 単著 2012年1月 同上 「流通情報」NO.494
18. 卸売業の革新 単著 2012年3月 同上 「流通情報」NO.495
19. ショッピングの科学 単著 2012年5月 同上 「流通情報」NO.496
20. 高まるリテールサポートの展開 単著 2012年7月 同上 「流通情報」NO.497
21. 競争戦略の条件 単著 2012年9月 同上 「流通情報」NO.498
22. ポーターの競争戦略と流通企業 単著 2012年11月 同上 「流通情報」NO.499
23. 都市型ショッピングモールの時代 単著 2013年1月 同上 「流通情報」NO.500
24. 健康志向と小売業 単著 2013年3月 同上 「流通情報」NO.501
25. 競争回避の価格政策 単著 2013年5月 同上 「流通情報」NO.502
26. 脳研究とニューロマーケティング 単著 2013年7月 同上 「流通情報」NO.503
27. 日本的流通チャネルの変遷 単著 2013年9月 同上 「流通情報」NO.504
28. オムニチャネルの時代 単著 2013年11月 同上 「流通情報」NO.505

